

月例経済報告等に関する関係閣僚会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和6年10月29日（火）17:39～17:55

2. 場所：官邸4階大会議室

3. 出席者

石破 茂	内閣総理大臣
林 芳正	内閣官房長官
赤澤 亮正	内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
加藤 勝信	財務大臣 兼 内閣府特命担当大臣（金融）
武藤 容治	経済産業大臣
岩屋 毅	外務大臣
平 将明	国家公務員制度担当大臣
福岡 資麿	厚生労働大臣
伊東 良孝	内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全） 兼 新しい地方経済・生活環境創生担当大臣
植田 和男	日本銀行総裁
橘 慶一郎	内閣官房副長官（政務・衆）
青木 一彦	内閣官房副長官（政務・参）
矢田 稚子	内閣総理大臣補佐官
馬場 成志	総務副大臣
石橋 林太郎	国土交通大臣政務官
舞立 昇治	農林水産大臣政務官
平沼 正二郎	内閣府大臣政務官（科学技術政策）
竹内 真二	復興大臣政務官
佐藤 文俊	内閣官房副長官（事務）
古谷 一之	公正取引委員会委員長
岩尾 信行	内閣法制局長官
森山 裕	自由民主党幹事長
小野寺 五典	自由民主党政務調査会長
松山 政司	自由民主党参議院幹事長
西田 実仁	公明党幹事長
岡本 三成	公明党政務調査会長
谷合 正明	公明党参議院会長

阪田 涉	内閣官房副長官補
井上 裕之	内閣府事務次官
林 幸宏	内閣府審議官
林 伴子	政策統括官（経済財政分析担当）

（説明資料）

- 月例経済報告
- 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料
- 日本銀行資料

2024-10-29 月例経済報告等に関する関係閣僚会議

○林官房長官 ただ今から、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を開催する。

それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いします。

○赤澤大臣 横長の配付資料1ページ目を御覧いただきたい。

今月は「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」と、先月の判断を維持している。これは、企業部門は、業況感の改善が続き、設備投資意欲も旺盛であるなど、引き続き好調であること、家計部門についても、賃上げの効果等により、実質所得が増加に転じる中で、個人消費に持ち直しの動きがみられること、などを踏まえたものである。

先行きについては、33年ぶりの高水準となった春闘の賃上げの効果に加え、今月から最低賃金の引上げが適用されているなど、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、中国経済など、海外景気の下振れリスクなどに十分注意する必要がある。

私は、賃金向上担当大臣でもあり、より少ない労働時間でより多くの賃金が得られる「稼げる日本」への変革を進めるとともに、最低賃金の引上げを加速させる役割を担っている。関係大臣の皆様の御協力を是非ともお願いします。

このため、今月のポイントとして、賃金の動向を取り上げたく、前の方に資料の位置を記載させていただいた。

3ページ目を御覧いただきたい。

左上1図、名目賃金及び物価の上昇率は、長年にわたり、ゼロ%前後で動かない状態が続いてきた。しかしながら、2022年以降、輸入物価の上昇と、それに対応した価格転嫁・賃上げ促進の効果もあって、いずれもデフレに陥る以前の1990年代の水準の伸びに戻った。賃金と物価の好循環が回り始めていると言える。

左下2図にあるとおり、現金給与総額の統計は、雇用者の7割を占めるフルタイム労働

者と、3割を占めるパートタイム労働者を合計したものの平均値である。パートタイム労働者の比率が少しずつ高まっている現状では、分けて議論することが必要である。

こうしたことから、右上3図では、両者を分けて実質賃金を見ている。まず、パート労働者の時給は、昨年7月から前年比プラスが継続している。また、フルタイム労働者は、夏のボーナスが堅調だったこともあり、6月以降プラスが続いており、ボーナスを除く定期給与で見てもマイナス幅が縮小傾向にある。

右下4図は、ビッグデータにより、パート・アルバイトの募集賃金を見たもので、毎年、最低賃金上がる10月前後に上昇することが分かる。今年も、最低賃金が各都道府県で順次適用される中で、募集賃金が一段と増加し始めていることが分かる。

そのほかについては、林統括官から説明させる。

○林統括官 4ページ目を御覧いただきたい。

左上1図、名目GDPは、今年の4-6月期に史上初めて年率換算で600兆円を超えた。また、左下2図、実質GDP成長率は、1-3月期は一部自動車メーカーの出荷停止事案等もあってマイナスとなったが、4-6月期は消費や投資など内需が押し上げに寄与し、前期比0.7%、年率換算2.9%と2四半期ぶりにプラスとなった。

右上の3図、設備投資は名目で106兆円と、1991年以来33年ぶりに過去最高を更新した。実質でも、持ち直しの動きがみられる。

一方、4図、個人消費は、GDPの54%を占めているが、賃金の伸びが物価上昇に追いつかなかったこともあって、実質では、力強さを欠いた状態が続いてきた。

右下5図は、経済の成長力を示す潜在成長率を私どもで推計したものである。我が国の潜在成長率は、長期的に低下傾向にあり、近年は0%台半ばにとどまっている。

5ページ目を御覧いただきたい。デフレ脱却の定義と判断である。

左側にあるとおり、平成18年、2006年に、政府としてデフレ脱却の定義について国会に資料を提出している。このなかで、デフレ脱却とは、「物価が持続的に下落する状況を脱し、再びそうした状況に戻る見込みがないこと」と定義している。

前段は既に満たしているが、後段の、デフレに後戻りしないという状況を把握するためには、消費者物価やGDPデフレーター等の物価の基調に加え、その背景について幅広い指標を総合的に確認していく必要がある。

具体的には、6ページ目を御覧いただきたい。

左上1図、GDPギャップは、足下でマイナス0.6%程度まで縮小している。左下2図、単位労働費用は、賃金上昇によりプラスとなっている。

中央上3図、賃金については、先ほど大臣からお話があったとおりである。

中央下の4図、価格転嫁については、近年は、仕入価格の上昇に対し販売価格も上昇し、過去30年と異なって、価格転嫁が進展している。

右上5図、物価上昇の拡がりについては、消費者物価のうち1年前に比べ価格が上昇した品目は7割を超えており、デフレ前の姿に近づいている。

右下6図、企業の予想物価上昇率はレベルシフトし、物価安定目標である2%程度で安定的に推移している。

このように様々な指標を確認すると、四半世紀にわたり続いた、賃金も物価も据え置きで動かないという凍りついた状況が変化し、賃金と物価の好循環が回り始め、デフレ脱却に向けた歩みは着実に進んでいると言える。引き続き、幅広い指標を丁寧に確認してまい

る。

7ページ目は、足下の物価の動向である。

左上1図、消費者物価上昇率は、昨年11月以降おおむね2%台で推移している。9月は、酷暑乗り切り支援の効果もあり、電気・ガス代の上昇幅が縮小した。他方、右上2図、全国のスーパーのPOSで収集したビッグデータで分析すると、夏以降、食料品の上昇幅が拡大している。

左下3図、食品など基礎的支出の品目の物価上昇率が、教養娯楽費など選択的支出の物価上昇率を再び上回るようになってきている。基礎的支出が相対的に多い低所得者への影響に留意が必要である。

8ページ目を御覧いただきたい。消費の動向である。

左上1図、個人消費は持ち直しの動きがみられるが、可処分所得の伸びよりも緩やかである。その結果、貯蓄率は今年に入り上昇している。

左下2図、新車販売は一部メーカーの出荷停止による落ち込みから持ち直し、また、外食は売上・客数ともに緩やかな増加が続いている。

右上3図、勤労世帯では、貯蓄率がコロナ禍前に比べて高止まる一方、低所得の高齢無職世帯ではコロナ禍前を下回っている。物価上昇が進む中で、貯蓄をさらに取り崩して必要な消費に回しているとみられる。

右下4図、消費者マインドは、食料品価格の上昇もあって、改善に足踏みがみられる。

9ページ目、企業部門である。上段1図は、日銀短観で企業の業況感を見たものである。製造・非製造業とも改善し、特に非製造業では1990年代初めのバブル期以降最高水準となっている。

右下3図、企業の人手不足感は高い水準にあり、特に非製造業ではバブル期以来の歴史的な高さになっている。

10ページ目、経常収支である。

左上1図、日本の経常収支は、企業の海外投資が進んだ結果、海外からの配当等の黒字が拡大している。一方、貿易収支は、資源価格の高騰により赤字化しやすい傾向にある。

左下2図、財の輸出は全体ではおおむね横ばいだが、中国向けは減少するなど、地域ごとにはばらつきがみられ、海外経済の動向に注意が必要と考えている。

右側、訪日外客数、いわゆるインバウンドは、コロナ禍前を上回り過去最高となっている一方、海外旅行に出かける日本人などの出国日本人数は、コロナ禍前を依然下回っている。その結果、旅行サービス収支の黒字は拡大している。

11ページ目は、世界経済である。左上1図、米国では、個人消費を中心に景気は拡大し

ている。中央上3図、米国の物価上昇率は低下傾向にあり、FRBは、9月に利下げを実施した。

中央下4図、中国では、消費の伸びが低下しており、景気は足踏み状態となっている。

右上5図、欧州では、実質GDPの回復にばらつきがある。

右下6図、IMFの見通しでは、来年にかけて、米国、中国は成長が鈍化するものの、世界経済全体としては、3%台の成長が見込まれている。ただし、様々な下振れリスクには十分留意する必要があると考えている。以上である。

○林官房長官 次に、日本銀行総裁から説明をお願いします。

○植田日本銀行総裁 私からは内外の金融市場の動向について、御説明する。

資料の1ページを御覧いただきたい。債券市場の動向である。

上段右、青い線の米国の長期金利は、雇用関連の経済指標の上振れなどを背景に、FRBによる今後の利下げが緩やかなペースになるとの見方などから、上昇した。緑の線のドイツの長期金利は、おおむね米金利に連れて上昇している。赤い線の我が国の長期金利も、米金利に連れて、幾分上昇している。

2ページ目は、株式市場の動向である。

上段右、青い線の米国は、米国経済の堅調さが意識される下、上昇した。緑の線の欧州も、米国株に連れて上昇している。赤い線の我が国については、振れを伴いつつも、おおむね米国株に連れる形で上昇した。

3ページ目は、為替市場の動向である。

上段右、青い線の円の対ドル相場は、内外金利差が拡大する下で、円安方向の動きとなっている。緑の線の円の対ユーロ相場も、おおむね同様の動きとなっている。

最後4ページ目は、国内金融環境である。

上段左、我が国の金融環境は、実質金利が大幅なマイナスを続けており、緩和した状態にある。

今月初に公表された私どもの短観調査を見ると、上段中央、企業の資金繰りは、経済活動の回復や価格転嫁の進展を背景として、大企業・中小企業ともに、良好な状態となっている。上段右、企業から見た金融機関の貸出態度も、大企業・中小企業ともに、引き続き緩和した状態にある。

下段左だが、企業の資金調達コストになる。貸出金利は今のところ8月までのデータになるが、青い線の短期は、極めて低い水準で横ばいとなっている。多くの金融機関では9月初に短期プライムレートを引き上げているので、今後、その影響が表れてくるとみている。赤い線の長期は、市場金利の上昇を受けて、緩やかに上昇しているが、やや長い目で見れば、引き続き低い水準にある。

この間、緑の線のCPの発行金利、黄色の線の社債金利は、夏場に上昇したのち、いずれも横ばい圏内で推移している。

下段右だが、赤い線の銀行貸出残高を御覧いただくと、運転・設備資金需要は緩やかな増加を続けており、3%台の伸びとなっている。青い線のCP・社債の発行残高も、3%台の伸びとなっている。

日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の下で、その持続的・安定的な実現という観点から、経済・物価・金融情勢に応じて適切に金融政策を運営してまいる。私からは以上である。

○林官房長官 以上の説明について、御質問等があれば承りたい。

時間となったので、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了とする。